

個人評価の集計・分析並びに自己点検評価項目等について

1. 個人評価の実施状況

1)対象教員数, 実施者数, 実施率

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
3 (教授 1、准教授 2)	3	100

2)教員個人評価の実施概要

評価組織	海浜台地生物環境研究センター 個人評価専門委員会
構成	有馬 進 (農学部教授/センター長) 長 弘幸 (農学部教授/副センター長) 鄭紹輝 (センター准教授/副センター長)

実施内容と方法:

- ①海浜台地生物環境研究センター個人評価実施基準、同指針に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定した。
- ②実施対象期間を平成 23 年度の 1 年間とし、活動実績に基づき自己点検・評価を行い提出した。
- ③評価専門委員会を平成 24 年 12 月 12 日に開催し、評価資料を点検し、委員会の評価とコメントを集約した。

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

(1) 研究の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①論文・著書数

	年間 1 研究分野当たり平均	最少	最多
学術論文・著書	4.9	2.0	8.0
審査付き学術論文	1.7	0.0	5.0
講演発表論文 (学術)	3.6	0.0	11.0

②学内外共同研究、国際共同研究

- ・全員が学内外の大学・自治体と、あるいは地元企業等の共同研究または国際共同研究に参加し、目標をほぼ達成している。農学部との共同研究についても進展している。

③競争的資金

- ・科研費 A (分担)、科研費 C (代表) また、企業 CSR の競争的資金を獲得している。

④センター業務と連携した研究

- ・全員が業務と連携した研究を行っている。

2)研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均 84%であった。各評価項目とも概ね目標を達成している。
- ・論文数の点では、全教員がセンターで発刊する **Coastal Bioenvironment** に毎年 2 報以上投稿していることは評価されるが、分野により偏りが見られ、審査付き論文数が少ない点で、努力が不足していた。

3)研究の領域における部局等の自己点検評価

- ・本センターの目的を達成しながら、その中で研究業績数を確保するために、各分野が個別の小課題に取り組むよりも、統一的な研究テーマを設定し、分野間での協働体制を整え、互いに補佐する研究体制の構築が必要である。

(2) 教育の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①教養教育／学部教育科目担当

- ・教養教育については、23 年度は 3 名が 1 科目を担当した。
- ・農学部の講義については全員が複数科目を担当した。

②大学院授業担当

- ・3 名が 2 科目を担当した。また、1 名は農業版 MOT プログラムの複数科目を担当した。

③大学院指導学生数

- ・小林教授が修士 1 名・博士 1 名を主指導し、鄭准教授が博士 3 名を副指導している。

④学生生活指導，FD 活動，教育改善の取り組み

- ・いずれの項目に関しても全員が個々人の工夫で取り組んでいる。農学部で開催される FD 講演会に参加した。

2)教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均 84%であった。研究センターの専任教員であることを考慮すると、おおむね達成されていると思われる。
- ・教養教育、学部教育、大学院教育の各評価項目ともに積極的に取り組み、十分に目標を達成している。
- ・教員 1 名については、学生の個別指導を中止している状態であり、早期の対処が必要である。

3)教育の領域における部局等の自己点検評価

- ・本センターは、研究センターであるために教育の負担義務は小さいが、学部教育を分担しなければ、修士課程の学生を確保することができない。そのために、農学部を中心とした本学の教育に貢献している。

(3) 社会貢献の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①学会の役員、審議会などの委員

- ・全員が、県、地方自治体、関連学会などの委員長、委員、幹事など複数に就任している。中でも、農学系の日本作物学会の事務局(総務)を担当していることは評価できる。

②国内研究集会の開催に貢献する

- ・全員がセンター主催の講演会、地方自治体の成果発表会などの企画、運営、講演などに貢献している。

③学外からの依頼講演など

- ・全員が高校等への出前講義、学協会等からの依頼講演等を引き受けている。

2)社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価(達成率)は平均87%であった。

3)社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- ・23年度は、センターが3回のシンポジウム・セミナーを主催するとともに、全員が、複数回の国内研究集会に参加しており、センター教員が主幹する「佐賀城お堀のハス再生プロジェクト」が平成23年度STSサガテレビ環境大賞ならびに、平成23年度佐賀市景観賞「特別賞」を受賞した。地域に密着した社会貢献領域の活動の達成率は高かった。

(4) 国際交流の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①国際会議の開催、参加

- ・国際学会・国際会議への投稿・発表・参加は積極的である。

②留学生・海外研修生の受け入れ

- ・2名の教員でのべ3を受入れた。

2)国際交流の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価(達成率)は平均87であった。

(5) 組織運営の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

- ・センターの運営に関しては、全員がセンター教員会議に参加し、また、センター内各種業務に各教員が適宜当たった。

2)組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価(達成率)は平均83であった。
- ・センターが遠隔地(唐津市)にあるため全学委員等には選ばれることが少なく、その点で自己評価(達成率)が低かった。

3)組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- ・少人数の組織であるため、業務を分担して効率よく遂行する努力が必要である。

- ・上記の点を緩和するために外部資金の獲得などの自助努力も行っているが、運営資金・人的資源の確保が必要であろう。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

1) 総合的な集計・分析結果と部局等の自己点検評価

	平均	最低値	最高値
研究	84	80	86
教育	84	80	92
社会貢献	87	75	100
国際交流	87	75	100
組織運営	83	60	100
平均	85	74	96

- ・各教員の総合的な評価点（達成率）は85である。
- ・教員の達成率にばらつきが見られたが、これは個人評価の評価基準が個人により異なるためであり、評価基準の統一的な設定が望まれる。いずれにせよ、センターの目的は、地域に根ざし、研究成果を重ねることであるので、教員個々人の目的達成のための努力が望まれる。

2) 個人評価に関する構成員からの意見を調査している場合は、まとめたものを添付

- ・23年度以上に高い目標の設定が必要であるとの意見が出された。

3) 次年度の個人評価実施に向けての改善案が策定されていれば、それも記載

- ・特になし。

4) 段階評価試行結果の検討（意義，有効性，活用方法などに関して）及びこれに代わる総合的活動状況評価の集計・分析方法の提案など

- ・本センターは、次年度から農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターと統合され、農学部附属アグリ創生教育研究センター（唐津キャンパス）となるために、農学部の新組織として新たな個人評価・分析を受けることとなる。

以上.